

来年度の政府経済見通しの実現に向けて

2020年12月18日

竹森 俊平

中西 宏明

新浪 剛史

柳川 範之

1. 目指すべき方向性

- Y 来年は、医療提供体制の早急な強化とワクチン確保・接種を通じて、新型コロナウイルスを克服し、夏の東京オリンピック・パラリンピックの実行を含め、世界レベルでの経済社会活動の再生の年にする必要。
- Y 「賃金の継続的上昇のモメンタムを維持しながら、デフレには決して戻さない」との観点に立ち、来年度中にはコロナ前の経済水準に戻すよう、以下の取組支援を重点的に進めるべき。

2. 基本的考え方

- Y 民間主導の経済成長を高めるための環境整備を強化
 - 民主導のカギは、金融資本強化、コーポレートガバナンスの強化
 - 政府は、格差の連鎖防止を含むセーフティネットの強化、レジリエントな仕組みの構築、エネルギー・環境分野の外部市場性への支援に重点
- Y 人を育てる仕組み・リカレント教育、能力を最大限に引き出す多様な雇用、成長分野への人材移動に向けた取組強化
- Y 様々なデータの利活用とそれによる新たな価値創造、生産性向上
 - データの利活用に向けた官民でのルール整備・規制の見直し、国際連携強化
 - 予防健康産業、スマートシティの形成等を通じた裾野が広く、競争力のある新産業創造

3. 重点課題～コロナ克服と経済再生への挑戦～

以下の重点課題に早急に取り組み、2025年に向けて最終フェーズに入る「新経済・財政再生計画」について、目指すべき経済社会の姿と実現に向けた方針を来年度の骨太方針で提示すべき。

(1) マクロ経済運営における取組

今回の感染症を通じて明らかになった課題を克服するとともに、引き続き、経済状況に応じて機動的かつ弾力的なマクロ経済運営を実行すべき。

- 今回を含む累次の対策について、国民ニーズ、迅速性等の観点から課題を検証し改善。各政策の進捗状況や執行状況、民需誘発効果等もエビデンスベースで検証
- 予備費を感染症や経済の状況等に応じて機動的に活用。総合経済対策を含む補

正予算について、成立後、地方も含めて迅速に執行し、切れ目なく対応

(2) 強靱かつ安心できる医療提供体制等の構築に向けた取組

緊急時の医療提供体制を強化するとともに、ワクチン提供等を通じて国民への安心を提供すべき。

- 医療従事者への手当や医療機関への支援の充実、官民連携強化等による緊急時の病床・保健所体制等の拡充・柔軟性強化、人材確保の強化
- ワクチン接種の迅速かつ計画的な実施、行政検査拡大、民間検査の効果的な活用のための仕組みの構築

(3) 日本企業の取組～デジタル化、グリーン化を成長と人材の源泉に～

デジタル化・グリーン化が経済全体の成長につながるよう、政策面から企業のスタートダッシュを後押しするとともに、企業自らの成長分野の開拓と攻めの経営変革を促すべき。

- デジタル化・グリーン化が成長につながるための徹底した規制改革、人材育成、投資の加速。複数年度にわたるこれらの取組についての KPI と工程表作成、早期実行
- 感染症で影響を受ける家計への支援・セーフティネットを強化する中で、企業の体質強化、業態・事業転換支援を投資面、人材面等から強力で支援
- 改定されるコーポレートガバナンス・コードの普及・推進

(4) 包摂的な社会の構築に向けた取組

新型感染症下で明らかとなった働き方の違いによるセーフティネットや能力向上の機会格差、都会と地方でのオンライン環境格差などの是正に取り組むべき。

- 働き方改革の更なる推進・強化、それを通じた労働移動の円滑化、人的能力の向上やリカレント教育の抜本的強化
- 同一労働同一賃金の徹底、継続的な賃上げモメンタムの維持
- マイナンバーシステムを徹底利活用した、一人親家庭など支援を必要とする者への迅速なサービス提供、全世代の負担能力に応じた負担への見直し

(5) 人口減少高齢社会に直面する地方の取組

東京一極集中の是正と、都道府県と市町村の役割分担の見直しと機能の再構築及び公共サービスの広域的な提供、の双方を一体として本格推進すべき。

- 全国100程度のスマートシティを軸にした地方都市の多核連携等の実現
- 地方銀行をはじめ金融資本の強化、雇用創出と地方への人材移動の促進
- 医療・介護・教育等の分野での都道府県と市町村の機能再構築と広域化
- デジガバ実行計画、自治体DX計画などによる自治体の行政サービスの標準化・デジタル化の実施

(6) 新たな経済連携・経済協力への取組

世界的に経済再生の動きが加速していくとみられる中、米国の新政権移行、東京オリンピック・パラリンピック等を契機に、アジア・太平洋地域を軸とした国際連携・協調を日本がリードすべき。

- TPP 等の自由貿易体制やパリ協定などマルチの場の再活性化
- 世界経済の回復に伴うマクロ経済面での政策連携、デジタル化やグリーン社会に向けた標準化・ルール作り、経済安全保障についての政策協力、保健・医療面の貢献
- インバウンド再生、対日投資の促進等

(7) 予算・執行・決算のプロセス管理強化の取組

「新経済・財政再生計画」の期間が終わる 2025 年までを目途に、国・地方を通じて、予算・執行・決算に関するデータの迅速な把握・見える化とそれらを活用した歳出効率化の仕組みを構築する中で、徹底したワイズスペンディングを実行すべき。